

債権管理条例に「生活再建」



気軽に立ち寄り何でも相談できる野洲市の市民生活相談課

党議員団は、滞納対応での先進例として滋賀県野洲市を視察。「滞納を切り口に、市民の暮らしの悩み・困難に寄り添い、市民生活を再建する力となる債権管理条例の制定を」と、強く求めてきました。

12月議会に上程された条例案には、「生活再建に関する相談」の条文が盛り込まれ、「市長は…債務者に著しい生活困窮その他の特別の事情があるときは、当該債務者の生活再建に関する相談に応じるものとする。」と、明記されました。同様の規定を盛り込んだ債権管理条例は、県内では他にありません。一定の先进性を持つものといえます。

野洲市は、市民生活相談課を置き、福祉関係の課や消費生活センター、市役所内に設置されたハローワークの出先機関、市役所外の他機関などとの連携で、生活再建に結びつけています。伊勢崎市でも、条例に見合った体制整備を、と提案しました。

また、最近の市の滞納対応は、口座残高をゼロにする異常な差し押さえをして、裁判で敗訴した前橋市に学び、学資保険まで取り上げるという冷たい仕事ぶりです。

条例には債権の放棄や延滞金の減免についての規定も、盛り込まれています。条例の趣旨を生かした収納行政の実現を強く求めました。



県は、「国の医療制度が変わり、課税世帯は、重度心身障害者が入院した時の食費を負担してもらう」と、有料化を打ち出しました。

まず「弱者」から切り捨て!?

重度心身障害者入院時食費を有料化

新たに有料化の対象となるのは国保加入なら課税世帯に属する重度心身障害者で、藤岡市の試算では約5割とのことです。

伊勢崎市の重度心身障害者43人で、17人の内、課税世帯の割合を尋ねましたが、伊勢崎市は調べてもいませんでした。

負担増額は約5100万円です。県がやめても、市がこれまで同様半額分を出せば、市独自の負担軽減が出来ます。しかし、市長は、「県からの問い合わせに「有料化はやむをえない」と賛同を表明しています。

1食460円の食費は、1ヶ月入院すれば4万円の負担増です。

「再来年度から後期高齢者の医療費が2割負担になれば、自治体の負担はさらに増えるので、また見直さなければならない。」とまで、市は言っています。

国の医療改悪が進めば、有料化は際限なく広がる恐れがあります。反対討論をしたのは日本共産党の議案には他に数名の反対があり決しました。しかし、多数の賛成で可決。来年度から有料化が始まります。

豊富な高崎市の空き家対策メニュー

- ◆ 空き家の解体費用の一部を助成
- ◆ 解体跡地の除草費用を助成
- ◆ 空き家の清掃や除草費用を助成
- ◆ 地域サロンに活用する為の改修費を助成
- ◆ 空き家をサロンとして借りる家賃を助成
- ◆ 住居として活用する場合の改修費助成
- ◆ 旧郡部の空き家を借りる場合の家賃助成
- ◆ 事務所、店舗として活用する為の改修費助成

増え続ける空き家

空き家の増加により草や樹木の繁茂、倒壊の恐れなど周辺住民に迷惑と不安を与え、苦情も増えています。国の空き家対策法を受け、伊勢崎市でも2016年に空き家

2戸となり、減るどころか増え続け、苦情も189件にのぼっています。

対策条例が制定されました。

高崎は2億円の予算で222件助成

高崎市では解体のほかに、空き家の活用や草刈りなど8つの助成メニューがあり、昨年度222戸に対しても2億円を助成しています。伊勢崎市でも解体の助成を増やし、空き家活用の助成も行うなど、施策の充実を求めるました。

答弁では、「それぞれの地域的特性を踏まえ、他市の成功例などを研究していく」とのことでした。

地域の事業者が元気な伊勢崎市を

地方経済は景気回復の実感がない厳しい状況に置かれ、消費税が上がるとさらに深刻な事態になります。2014年小規模企業振興基本法が成立し、支援が国と自治体の役割として明確化されました。高崎市では280事業所を職員が手分けして訪問。個々の商店が何に困り、何を求めているのかを聞き取り調査し、その結果商店版のリフォーム助成を創設。壁紙や床の張替え、トイレの洋式化、空調の入れ替えなどが行われ、市内業者の売り上げも伸びました。リフォームで地域経済を元気にするこの制度は、全国に広がっています。伊勢崎市でも、商工会や商工会議所、信金任せにせず、実情や要望を直接聞く姿勢が大事と提案しました。

本年度終了の「振興ビジョン」の次期計画は総合計画待ちで、空き店舗対策は「目視で空き店舗は減っている」と、風俗店でも埋まればよしとも取れます。

市内の従業員19人以下の小規模事業所は、775事業所。この内、4人以下が4905事業所を占め、地域経済を支える重要な役割を果たしています。ここが元気にならなければ、まちの元気もありません。県内既に19の自治体が制定している、小規模企業、中小企業振興条例の制定と対策強化を求めるました。



戦争許さない9.15
群馬大集会に参加した
共産党市議団



戸建て空き家が169戸 苦情は189件!